

第2章 企業等における知的財産活動

企業活動の高度化・グローバル化の進展等に伴い、我が国企業の知的財産活動を取り巻く環境は大きく変化しており、また、企業規模や技術分野の違いによって、知的財産戦略は多様化しているといえる。これらの状況について、本章では、出願件数等の動向からみた知的財産活動の実態、知財担当者数・活動費からみた知的財産活動の状況、知的財産権の活用状況等を紹介する。

1. 知的財産活動の状況

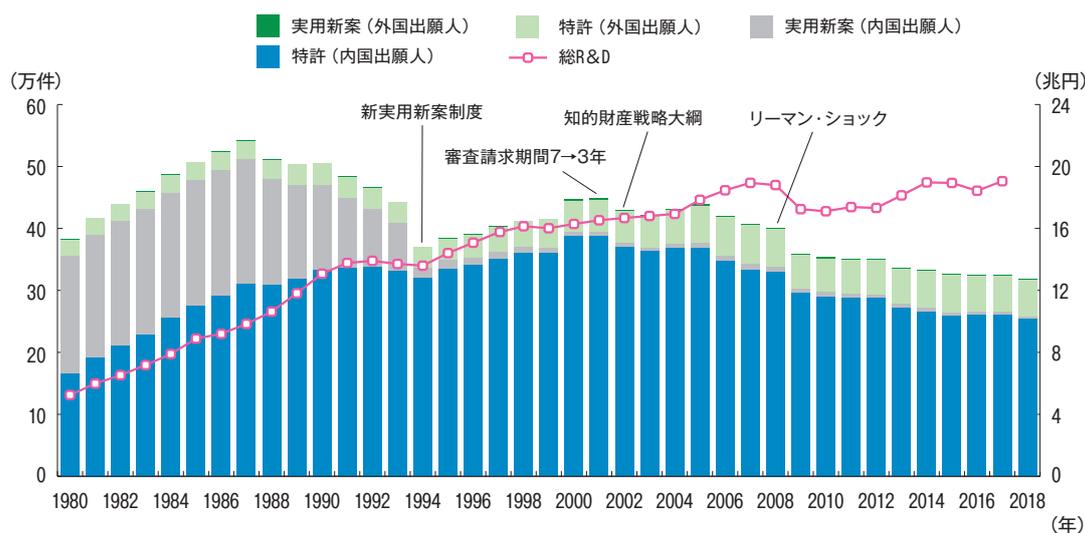
(1) 特許出願と研究開発費・出願順位グループ別にみた特許出願件数

内国出願人による特許出願件数の推移を中長期で見ると、1980年から1987年までは総R&D費の推移に同調するように漸増している。1988年に改善多項制¹が導入された後は、伸びは鈍化した。引き続き漸増し、2000年にピークに達した(38.7万件)。その後は漸減傾向であり、2018年には25.3万件となった。なお、2008年から2009年にかけての大きな減少は、2008年9月に発生

したリーマン・ショックの影響を受けたものと考えられる。

外国出願人による特許出願件数の推移を見ると、1980年から2007年までは堅調に漸増している。2007年にピーク(6.3万件)に達した後、2008年9月に発生したリーマン・ショックの影響を受けて、2009年には5.3万件にまで減少した。その後は漸増傾向となり、2018年には6.0万件となった[1-2-1図]。

1-2-1図 内外国出願人による特許出願件数、実用新案登録出願件数及び総R&D費の推移



(備考)「実用新案」には、旧実用新案、及び新実用新案のいずれも含む。出願件数は暦年、総R&D費は年度のデータ。

(資料) 特許庁作成

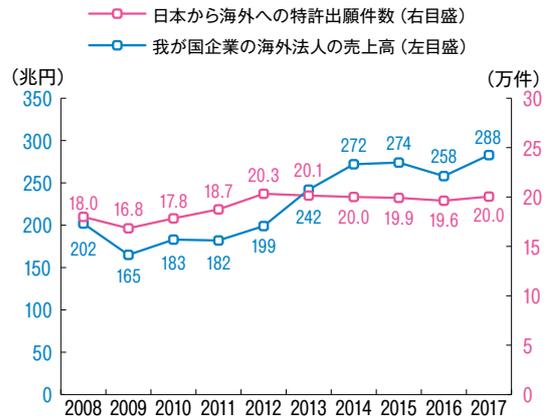
総R&D費については科学技術研究調査報告書(総務省統計)に基づく。

1 出願の単一性を満たす複数の請求項を特許請求の範囲に記載できるようにした制度。

また、グローバル化が進展する中、我が国企業の海外法人の売上高は 2009 年度以降増加傾向にあるが、日本から海外への特許出願件数は、2012 年以降横ばいとなっている。したがって、我が国企業による海外への特許出願が十分なものとなっているか点検しつつ、グローバルな知財戦略を強化していくことで、海外における事業活動をより一層充実していくことが必要と考えられる [1-2-2 図]。

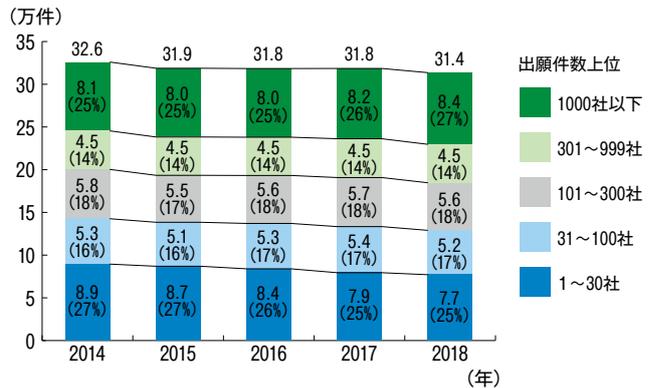
出願順位グループ別¹ [1-2-3 図] でみると、出願件数上位 30 社で全出願件数の 25% 程度、出願件数上位 300 社で全出願件数の 60% 程度を占めている。全出願件数に占める出願件数上位 30 社による出願件数の割合は年々微減しており、2017 年には、出願件数上位 1000 社以外による出願件数が、出願件数上位 30 社のそれを逆転し、2018 年も同様の傾向が続いている。2014 年から 2018 年にかけての全特許出願の減少（2014 年 32.6 万件→2018 年 31.4 万件）は、出願件数上位 30 社の出願が減っている（2014 年 8.9 万件→2018 年 7.7 万件）ことが影響している。

1-2-2 図 日本から海外への特許出願件数と我が国企業の海外法人の売上高の推移



(備考) 出願件数は暦年、研究開発費は年度のデータ。
 (資料) WIPO IP Statistics Data Center 及び 経済産業省「海外事業活動基本調査」を基に特許庁作成

1-2-3 図 出願順位グループ別にみた特許出願の推移



(備考) 括弧内の数字は、各年の全特許出願件数に占めるそれぞれのグループによる特許出願件数の割合
 (資料) 特許庁作成

¹ 2018 年における特許出願件数によって、出願人を出願件数上位 1～30 位、31～100 位、101～300 位、301～999 位、1000 位以下の 5 つにグループ分けし、それぞれのグループによる 2014 年から 2018 年までの各年の特許出願件数、及び各年の全特許出願件数に占めるそれぞれのグループによる特許出願件数の割合を示す。

(2) 企業別登録件数ランキング

< 特許 >

2018年の特許登録件数を企業別に見ると、国内企業の第1位は三菱電機株式会社で4,348件、第2位はキヤノン株式会社で4,288件、第3位はトヨタ自動車株式会社で3,301件であり、電機関連メーカーと自動車関連メーカーがトップ10の大部分

を占めた [1-2-4 図]。国外企業の第1位はクアルコム・インコーポレーテッドで1,331件、第2位はコニンクレッカ フィリップス エヌ ヴェで867件、第3位は華為技術有限公司で644件であった [1-2-5 図]。

1-2-4図 2018年特許登録件数上位10社(国内企業)

2018 順位	2017 順位	出願人	登録件数
→ 1	1	三菱電機株式会社	4,348 (4,484)
→ 2	2	キヤノン株式会社	4,288 (3,931)
→ 3	3	トヨタ自動車株式会社	3,301 (3,378)
↗ 4	8	株式会社デンソー	3,285 (2,110)
↘ 5	4	パナソニックIPマネジメント株式会社	2,630 (2,990)
→ 6	6	株式会社リコー	2,004 (2,468)
↗ 7	9	セイコーエプソン株式会社	1,939 (1,971)
↘ 8	7	富士通株式会社	1,774 (2,431)
↘ 9	5	本田技研工業株式会社	1,730 (2,502)
→ 10	10	株式会社東芝	1,558 (1,753)

(備考) 表中括弧内は2017年。
共同出願については、それぞれの出願人でカウントしている。

1-2-5図 2018年特許登録件数上位10社(国外企業)

2018 順位	2017 順位	出願人	登録件数
→ 1	1	クアルコム・インコーポレーテッド [US]	1,331 (1,281)
→ 2	2	コニンクレッカ フィリップス エヌ ヴェ [NL]	867 (881)
↗ 3	6	華為技術有限公司 [CN]	644 (443)
↗ 4	5	三星電子株式会社 [KR]	565 (535)
↘ 5	4	エルジー・ケム・リミテッド [KR]	437 (563)
↘ 6	3	ゼネラル・エレクトリック・カンパニー [US]	434 (603)
↗ 7	8	インテル・コーポレーション [US]	428 (369)
↗ 8	10	エルジー エレクトロニクス インコーポレイテッド [KR]	428 (338)
↘ 9	7	スリーエム イノベイティブ プロパティズ カンパニー [US]	365 (374)
↗ 10	14	ザ・ボーイング・カンパニー [US]	360 (274)

(備考) 表中括弧内は2017年。
共同出願については、それぞれの出願人でカウントしている。
各略称は次のとおり。
US (米国)、NL (オランダ)、CN (中国)、KR (韓国)

< 意匠 >

2018年の意匠登録件数を企業別に見ると、国内企業の第1位はパナソニック IP マネジメント株式会社で466件、第2位は三菱電機株式会社で367件、第3位は株式会社オカムラで307件であった。また、第7位のTOTO株式会社と第8位の東洋製罐株式会社は、2017年から大きく順位を上げた [1-2-6 図]。国外企業の第1位

はザ プロクター アンド ギャンブル カンパニーで122件、第2位はエルメス セリエで97件、第3位はダイソン テクノロジー リミテッドで91件であった。また、第6位のベクトン・ディキンソン・アンド・カンパニーと第10位のビルケンシュトック・セールス・ゲーエムベーハーは、2017年から大きく順位を上げた [1-2-7 図]。

1-2-6図 2018年意匠登録件数上位10社(国内企業)

2018 順位	2017 順位	出願人	登録件数
↗ 1	2	パナソニック IP マネジメント株式会社	466 (413)
↘ 2	1	三菱電機株式会社	367 (429)
→ 3	3	株式会社オカムラ	307 (360)
↗ 4	7	本田技研工業株式会社	184 (156)
↘ 5	4	シャープ株式会社	183 (201)
→ 6	6	株式会社 LIXIL	179 (167)
↗ 7	43	TOTO 株式会社	138 (60)
↗ 8	10	コクヨ株式会社	130 (123)
↗ 9	47	東洋製罐株式会社	130 (58)
↗ 10	13	日産自動車株式会社	129 (112)

(備考) 表中括弧内は2017年。
共同出願については、それぞれの出願人でカウントしている。

1-2-7図 2018年意匠登録件数上位10社(国外企業)

2018 順位	2017 順位	出願人	登録件数
↗ 1	5	ザ プロクター アンド ギャンブル カンパニー [US]	122 (80)
→ 2	2	エルメス セリエ [FR]	97 (135)
↘ 3	1	ダイソン テクノロジー リミテッド [GB]	91 (231)
→ 4	4	エルジー エレクトロニクス インコーポレイテッド [KR]	74 (105)
↗ 5	8	コニンクレッカ フィリップス エヌ ヴェ [NL]	73 (68)
↗ 6	43	ベクトン・ディキンソン・アンド・カンパニー [US]	73 (19)
↘ 7	5	ナイキ イノヴェイティブ シーヴィー [US]	67 (103)
↗ 8	10	スリーエム イノベイティブ プロパティズ カンパニー [US]	59 (51)
↗ 9	22	グーグル エルエルシー [US]	59 (26)
↗ 10	205	ビルケンシュトック・セールス・ゲーエムベーハー [DE]	57 (5)

(備考) 表中括弧内は2017年。
共同出願については、それぞれの出願人でカウントしている。
各略称は次のとおり。
US (米国)、FR (フランス)、GB (英国)、KR (韓国)、NL (オランダ)、IE (アイルランド)、DE (ドイツ)

< 商標 >

2018年の商標登録件数を企業別に見ると、国内企業の第1位は株式会社資生堂で545件、第2位は株式会社サンリオで449件、第3位は花王株式会社で318件であった。第4位のハーベイ・ボール・スマイル・リミテッド、第6位の大正製薬株式会社、及び第10位のサントリーホールディングス株式会社は、2017年から大きく順位を上げた[1-2-8図]。国外企業の第1位はジョンソン アンド ジョンソンで98件、第2位はプリストルマイヤーズ スクイブ カンパニーで69件、第3位は株式会社エスエム・エンタテインメントで64件であった。トップ10の半分の顔ぶれが2017年から変化している[1-2-9図]。

1-2-8図 2018年商標登録件数上位10社(国内企業)

2018 順位	2017 順位	出願人	登録件数
↗ 1	2	株式会社資生堂	545(497)
↘ 2	1	株式会社サンリオ	449(553)
→ 3	3	花王株式会社	318(326)
↗ 4	26	ハーベイ・ボール・スマイル・リミテッド	247(116)
↗ 5	7	パナソニック株式会社	240(194)
↗ 6	29	大正製薬株式会社	236(109)
↗ 7	8	富士通株式会社	221(183)
↘ 8	4	小林製薬株式会	209(212)
↘ 9	6	株式会社コーセー	202(201)
↗ 10	35	サントリーホールディングス株式会社	182(93)

(備考) 表中括弧内は2017年。
共同出願については、それぞれの出願人でカウントしている。

1-2-9図 2018年商標登録件数上位10社(国外企業)

2018 順位	2017 順位	出願人	登録件数
→ 1	1	ジョンソン アンド ジョンソン [US]	98(124)
↗ 2	31	プリストルマイヤーズ スクイブ カンパニー [US]	69(17)
↗ 3	45	株式会社エスエム・エンタテインメント [KR]	64(3)
↘ 4	2	エルジ- エレクトロニクス インコーポレイテッド [KR]	57(114)
↗ 5	12	株式会社韓国人蔘公社 [KR]	55(40)
↗ 6	21	株式會社エルジ生活健康 [KR]	50(27)
↗ 7	10	アップル インコーポレイテッド [US]	48(43)
↗ 8	25	ターゲット フランス インコーポレイテッド [US]	47(23)
↘ 9	7	アマゾン テクノロジーズ インコーポレイテッド [US]	46(56)
↘ 10	8	ザ プロクター アンド キャンブル カンパニー [US]	44(53)
↗ 10	46	株式会社カカオ [KR]	44(1)

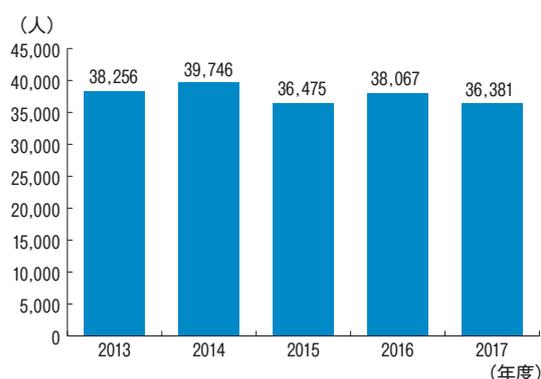
(備考) 表中括弧内は2017年。
共同出願については、それぞれの出願人でカウントしている。
各略称は次のとおり。
US (米国)、KR (韓国)

(3) 我が国企業等における知的財産担当者数

2018年度の知的財産活動調査¹の結果によると、我が国全体の知財担当者数²は2017年度について、2015年度、2016年度から微減となった。なお、全体推計値については、調査票の回答結果を基に我が国全体について推計を行った数値³であることに留意する必要がある [1-2-10 図]。

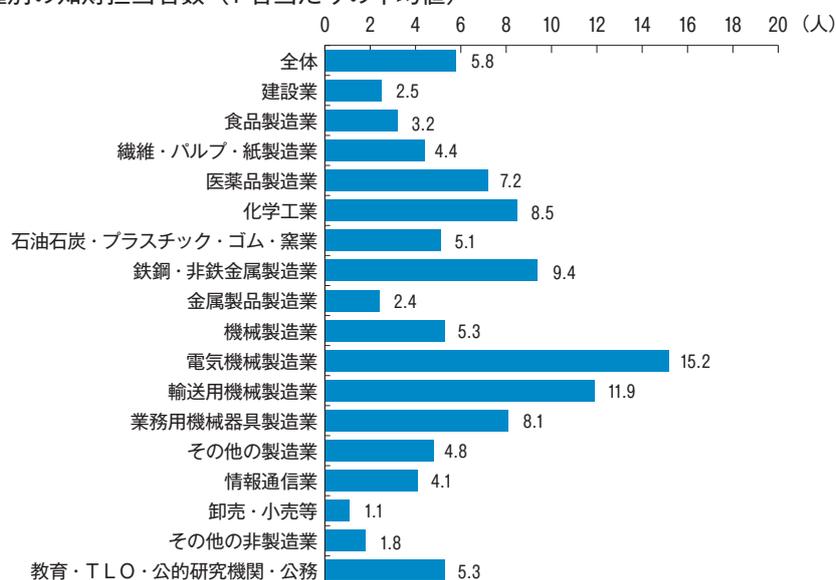
業種別1者あたりの知財担当者数では、「電気機械製造業」が15.2人と最も多く、次いで「輸送用機械製造業」が11.9人となり、全体平均5.8人を大きく上回った [1-2-11 図]。

1-2-10 図 知財担当者数の推移（全体推計値）



(資料) 特許庁「平成30年知的財産活動調査報告書」

1-2-11 図 業種別の知財担当者数（1者当たりの平均値）



(資料) 特許庁「平成30年知的財産活動調査報告書」

1 知的財産活動調査は、統計法に基づく一般統計調査である。2018年は、9月1日～9月30日の間に実施した。本調査は2016年に出願実績のあった我が国の個人、法人、大学等公的研究機関のうち、産業財産権（特許、実用新案、意匠、商標）のいずれかの出願件数が5件以上であった出願人（6,529件）を対象に行った（調査票回収率52.6%）。

知的財産活動調査結果 URL：https://www.jpo.go.jp/resources/statistics/chizai_katudo/index.html

2 企業等において、産業財産権の発掘から権利取得、権利の維持に係る業務に従事する者のみならず、知的財産権の管理、評価、取引、実施許諾、係争に係る業務に従事する者、知財に関する企画、調査、教育、会計、庶務等、知財活動を支えるために必要な業務に従事している者も含む。なお、本調査は、出願の実績があった者を対象に調査を実施しているため、調査対象となっていない弁理士、弁護士等の法曹界の人材、特許庁の審査官、登録調査機関等における先行技術文献調査人材、知財法学者等の人材は含まない。

3 全体推計値は、母集団を業種別・出願件数階級に層化し、各層の推計元標本についての集計結果を標本数で除し、母集団数を乗じることによって算出した。

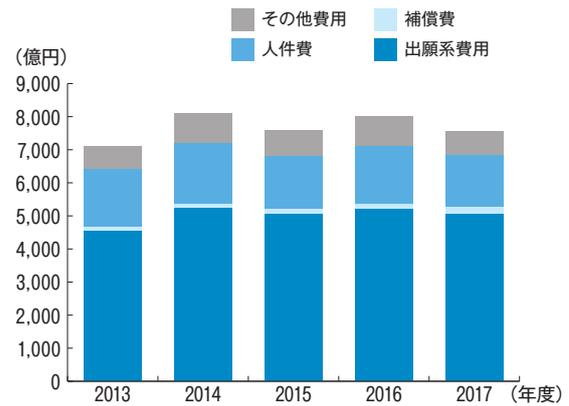


(4) 我が国企業等における知財活動費の現状

2017年度の我が国企業等の知財活動に要する費用¹の平均は、図に示すとおりであった。

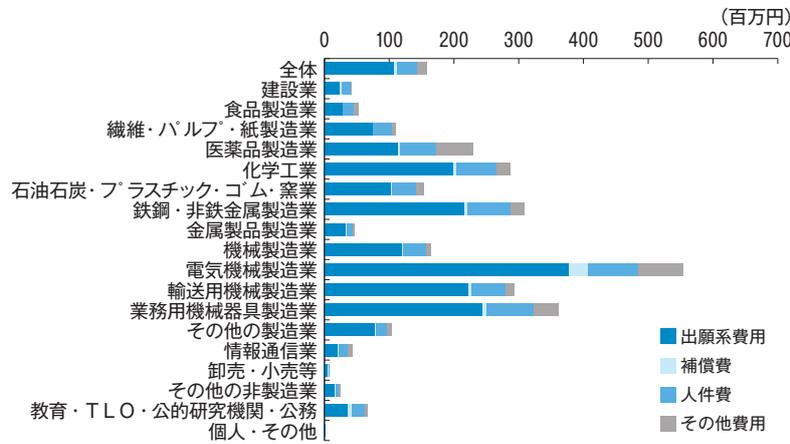
内訳を見ると、ほとんどの業種において出願系費用の占める割合が最も多く、知財活動費全体に与える影響が大きいことが分かる。

1-2-12図 知財活動費の推移（全体推計値）



(資料) 特許庁「平成30年知的財産活動調査報告書」

1-2-13図 業種別の知財活動費（1者当たりの平均値）



業種	標本数	平均知的財産活動費（百万円）				
		合計	うち出願系費用	うち補償費	うち人件費	うちその他費用
全体	3,099	159.6	106.4	4.9	31.0	15.7
建設業	127	42.6	23.5	1.6	14.9	2.7
食品製造業	158	52.7	27.1	0.5	17.6	7.8
繊維・パルプ・紙製造業	71	111.7	74.1	0.9	28.0	7.3
医薬品製造業	78	236.5	113.5	2.5	56.1	57.7
化学工業	224	286.5	198.7	3.5	63.4	21.2
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	217	152.0	102.2	2.3	35.8	12.7
鉄鋼・非鉄金属製造業	72	308.3	216.1	4.6	66.4	21.2
金属製品製造業	114	44.2	32.6	0.9	10.3	2.5
機械製造業	183	160.5	118.7	2.8	35.1	8.5
電気機械製造業	303	568.5	376.9	29.4	77.7	70.4
輸送用機械製造業	135	290.2	221.5	5.4	51.5	14.4
業務用機械器具製造業	97	361.8	243.4	7.1	72.8	38.4
その他の製造業	180	113.3	77.2	1.7	17.9	6.5
情報通信業	156	42.7	20.3	0.5	14.9	6.7
卸売・小売等	342	7.9	4.9	0.2	2.0	0.6
その他の非製造業	303	24.3	15.9	0.6	4.9	2.7
教育・TLO・公的研究機関・公務	259	66.5	35.6	5.9	21.0	3.3
個人・その他	80	0.7	0.6	0.0	0.0	0.0

(備考) 出願系費用：産業財産権の発掘、発明届書の評価、明細書の作成（外注を含む）、明細書チェック、出願手続、審査請求手続、技術評価請求手続、拒絶理由通知対応（意見書、補正書作成）等の中間処理業務及び拒絶査定不服審判等に要する費用、権利存続要否問い合わせ、登録手続、年金納付手続等の権利維持業務に要する費用（弁理士費用等の外注費を含む。他者からの譲受は除く）。

補償費：企業等の定める補償制度（職務発明規定等）に基づいて発明者、創作者等に支払った補償費。

人件費：企業等において知財業務を担当する者の雇用にかかる費用の直近の会計年度総額。

その他費用：上記の3分類に含まれない費用（企画、調査、教育等のその他の経費、業務遂行に必要な固定資産の減価償却費及びリース料）。

(資料) 特許庁「平成30年知的財産活動調査報告書」

¹ 係争の和解金、損害賠償金、ロイヤリティ、産業財産権の購入に要した費用は含まない。

2. 知的財産権の利活用の状況

(1) 産業財産権等使用料の国際収支

我が国企業のグローバル化が進展する中で、知的財産の国際取引も活発化している。財務省が公表している国際収支統計によると、我が国の産業財産権等使用料¹の国際収支は、2018年には過去最大の3.5兆円の黒字となった〔1-2-14図〕。

1-2-17図 外国における特許権利用率の推移
(全体推計値)



(資料) 特許庁「平成30年知的財産活動調査報告書」

(2) 特許権の利用状況

知的財産活動調査では、知的財産権の利用状況についても明らかにしている。なお、全体推計値については、調査票の回答結果を基に我が国全体について推計を行った数値²であることに留意する必要がある。

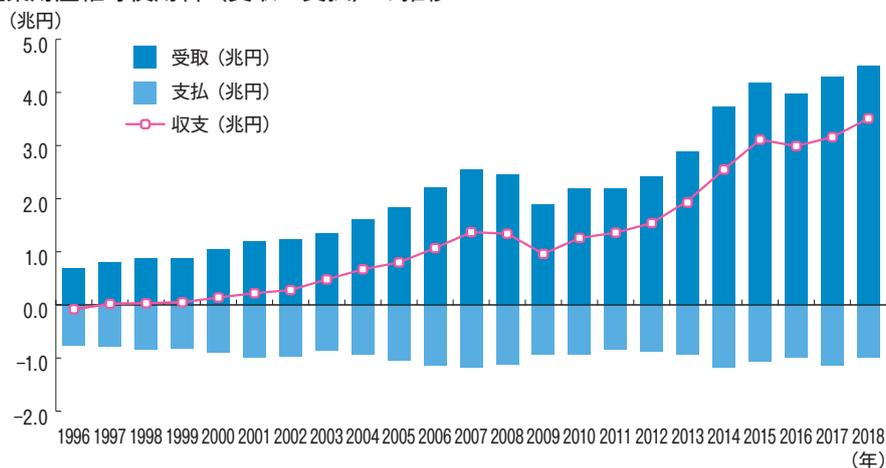
国内での利用状況としては、2016年から2017年にかけて特許権所有件数³は約19,000件増加している〔1-2-15図〕。

2017年度における利用率(利用件数⁴／所有件数)は48.4%となり、2014年度以降50%を下回っている。また、防衛目的⁵件数の割合は37.0%となっている〔1-2-15図〕。

特許権の利用率は業種によって異なっている。「その他の製造業」において利用割合が高く、「金属製品製造業」が続いた〔1-2-16図〕。

外国での利用状況としては、2017年度は47.0%となっている〔1-2-17図〕。

1-2-14図 産業財産権等使用料(受取・支払)の推移



(資料) 財務省「国際収支統計」を基に特許庁作成

1 産業財産権(特許権、実用新案権、意匠権、商標権)の使用料のほか、ノウハウ(技術情報)の使用料やフランチャイズ加盟に伴う各種費用、販売権の許諾・設定に伴う受払等を計上している。また、これらの権利に関する技術、経営指導料も含む。

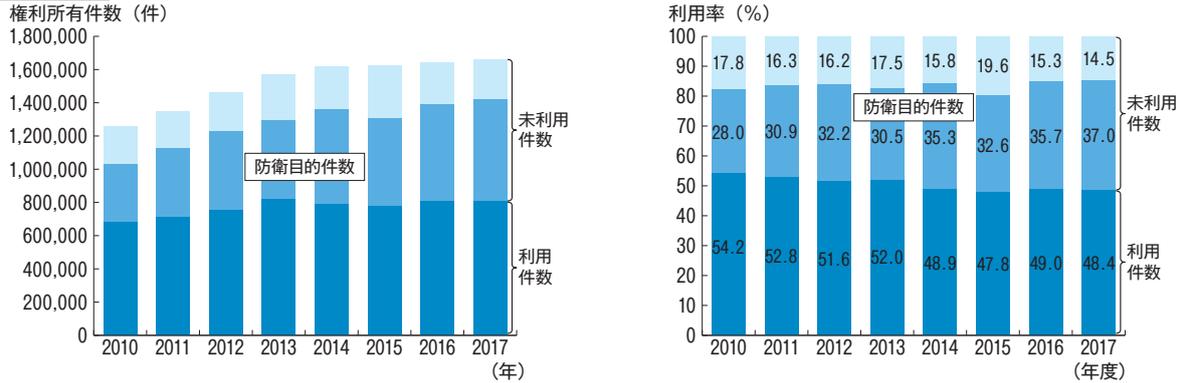
2 全体推計値は、母集団を業種別・出願件数階級に層化し、各層の推計元標本についての集計結果を標本数で除し、母集団数を乗じることによって算出した。

3 特許権所有件数は、内国人現存権利数の確定値である。「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、知的財産活動調査における全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乘じることで得ている。

4 利用件数とは、権利所有件数のうち「自社実施件数」及び、「他社への実施許諾件数」のいわゆる積極的な利用件数の合計である。なお、未利用件数とは自社実施も他社への実施許諾も行っていない権利であり、防衛目的権利及び開放可能な権利(相手先企業を問わず、ライセンス契約により他社へ実施許諾が可能な権利)を含む。

5 自社実施も他社への実施許諾も行っていない権利であって、自社事業を防衛するために他社に実施させないことを目的として所有している権利。

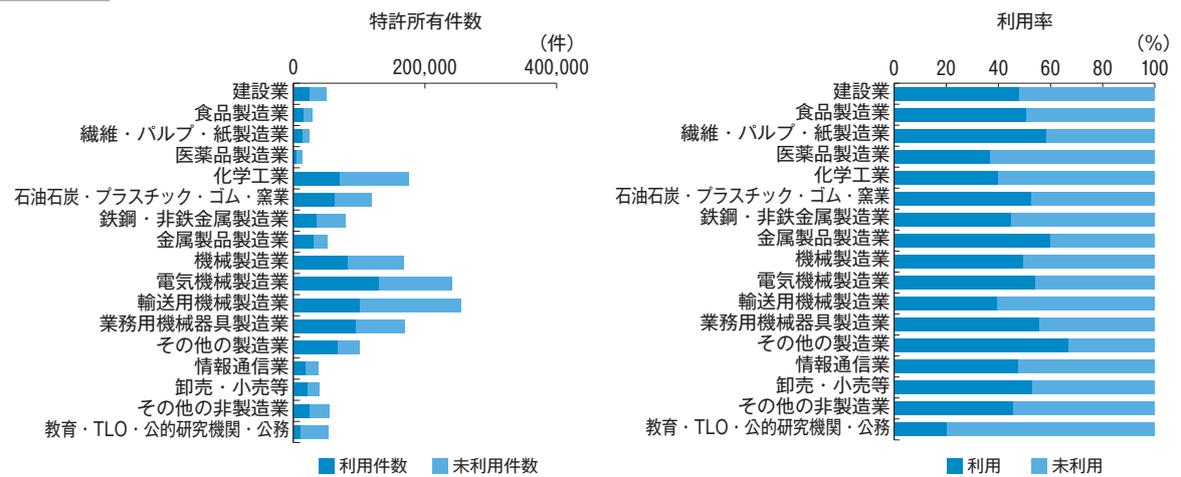
1-2-15図 国内における特許権所有件数及びその利用率の推移（全体推計値）



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
国内特許権所有件数 (件)	1,255,489	1,346,804	1,464,176	1,570,897	1,616,472	1,624,596	1,643,595	1,662,839
うち利用件数 *1	681,059	711,773	755,209	816,825	790,752	776,358	805,519	805,018
うち未利用件数 *2	574,430	635,031	708,967	754,072	825,720	848,238	838,076	857,821
うち防衛目的件数 *3	350,946	415,630	471,041	479,029	569,938	529,115	586,724	615,995

(備考) *1：利用件数とは、権利所有件数のうち「自社実施件数」及び、「他社への実施許諾件数」のいわゆる積極的な利用件数の合計である。
 *2：未利用件数とは自社実施も他社への実施許諾も行っていない権利であり、防衛目的権利及び開放可能な権利（相手先企業を問わず、ライセンス契約により他社へ実施許諾が可能な権利）等を含む。
 *3：防衛目的件数とは、自社実施も他社への実施許諾も行っていない権利であって、自社事業を防衛するために他社に実施させないことを目的として所有している権利である。
 (資料) 特許庁「平成30年知的財産活動調査報告書」

1-2-16図 国内における業種別の特許権所有件数及びその利用率（全体推計値）



業種	対象数	国内権利保有件数 (件)			利用率	【参考】	
		合計	うち利用件数	うち未利用件数		2016年度	前年度比
全体	64,060	1,662,839	805,018	857,821	48.4%	49.0%	-0.6%
建設業	2,589	50,389	24,181	26,208	48.0%	51.7%	-3.7%
食品製造業	3,047	28,302	14,327	13,975	50.6%	48.1%	2.6%
繊維・パルプ・紙製造業	1,434	24,015	13,975	10,040	58.2%	64.2%	-6.0%
医薬品製造業	371	12,922	4,740	8,182	36.7%	34.8%	1.9%
化学工業	1,163	174,765	69,329	105,436	39.7%	45.5%	-5.9%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,882	119,095	62,562	56,533	52.5%	50.8%	1.8%
鉄鋼・非鉄金属製造業	425	79,375	35,466	43,909	44.7%	38.0%	6.7%
金属製品製造業	1,423	51,427	30,686	20,741	59.7%	58.0%	1.7%
機械製造業	2,360	167,588	82,855	84,733	49.4%	53.8%	-4.4%
電気機械製造業	1,927	240,468	130,185	110,283	54.1%	56.1%	-2.0%
輸送用機械製造業	693	254,712	100,422	154,290	39.4%	34.3%	5.1%
業務用機械器具製造業	850	168,831	93,763	75,068	55.5%	63.1%	-7.5%
その他の製造業	2,213	100,630	67,207	33,424	66.8%	53.3%	13.5%
情報通信業	3,378	37,944	18,005	19,939	47.5%	42.1%	5.4%
卸売・小売等	13,762	39,576	20,920	18,656	52.9%	55.7%	-2.8%
その他の非製造業	9,357	54,675	24,881	29,793	45.5%	47.8%	-2.3%
教育・TLO・公的研究機関・公務	879	52,728	10,582	42,147	20.1%	18.9%	1.2%

(資料) 特許庁「平成30年知的財産活動調査報告書」

(3) 意匠権の利用状況

国内での利用状況としては、2016年から2017年にかけて意匠権所有件数は約100件増加している。利用率を見ると、2015年度以降70%前後で推移しており、2017年度は72.9%となっている。防衛目的の件数の割合は25%台で推移している [1-2-18 図]。

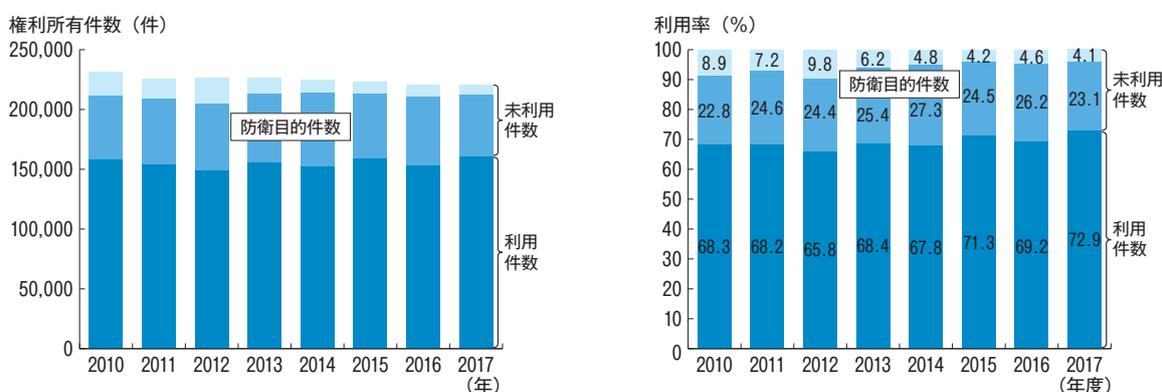
外国での利用状況としては、2017年度は71.3%となっている [1-2-19 図]。

1-2-19図 外国における意匠権利用率の推移 (全体推計値)



(資料) 特許庁「平成30年知的財産活動調査報告書」

1-2-18図 国内における意匠権所有件数及びその利用率の推移 (全体推計値)



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
国内意匠権所有件数 (件)	231,861	225,402	226,483	226,939	224,464	222,763	220,706	220,846
うち利用件数 *1	158,277	153,738	149,119	155,184	152,291	158,833	152,794	160,896
うち未利用件数 *2	73,584	71,664	77,364	71,755	72,173	63,930	67,912	59,950
うち防衛目的の件数 *3	52,976	55,358	55,185	57,710	61,319	54,663	57,816	50,929

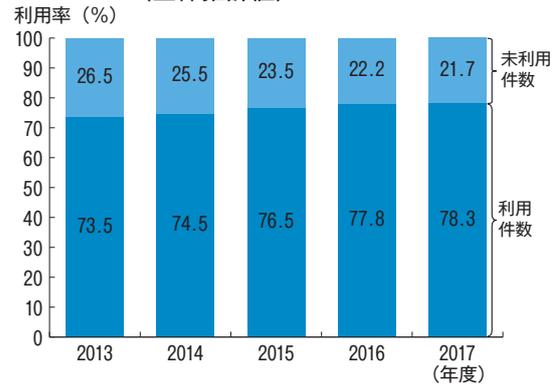
(備考) *1, *2および*3については図表1-2-15の備考参照。
 (資料) 特許庁「平成30年知的財産活動調査報告書」

(4) 商標権の利用状況

国内での利用状況としては、2016年から2017年にかけて商標権所有件数は約8,000件増加し、利用件数は約56,000件増加している[1-2-20図]。

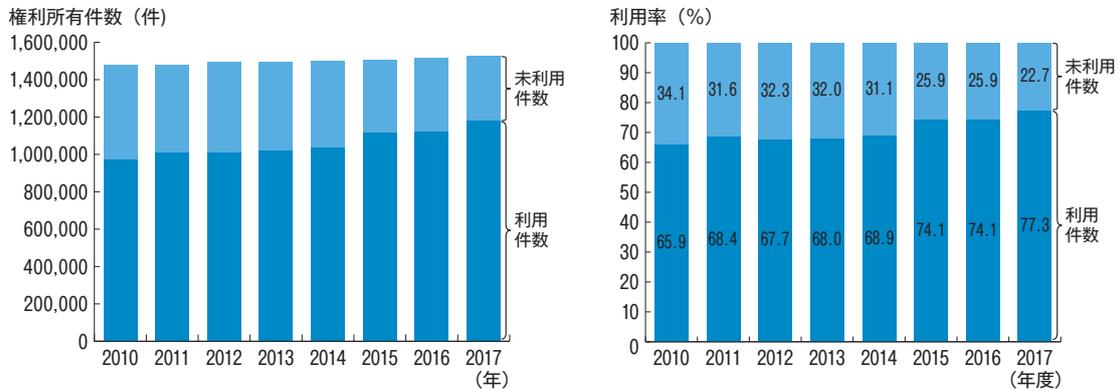
外国での利用状況としては、2013年度以降微増傾向にあり、2017年度は78.3%となっている[1-2-21図]。

1-2-21図 外国における商標権利用率の推移 (全体推計値)



(資料) 特許庁「平成30年知的財産活動調査報告書」

1-2-20図 国内における商標権所有件数及びその利用率の推移 (全体推計値)



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
国内商標所有件数 (件)	1,475,649	1,480,363	1,492,366	1,497,283	1,499,475	1,506,109	1,516,706	1,524,919
うち利用件数 *1	972,645	1,011,983	1,009,603	1,017,728	1,033,468	1,116,691	1,123,365	1,179,045
うち未利用件数 *2	503,004	468,380	482,763	479,555	466,007	389,418	393,341	345,874

(備考) *1, *2および*3については図表1-2-15の備考参照。
 (資料) 特許庁「平成30年知的財産活動調査報告書」